

保育士のハイリスク家庭への対応課題

— 課題発見から共有と多機関連携に着目して —

県立広島大学 田中聡子 (006587)

県立広島大学 松宮透高 (002749)

キーワード： 保育士 保護者 ハイリスク

研究目的

本研究は保育士がハイリスク家庭のニーズ把握と情報共有、連携の実態および課題を明らかにすることを目的とする。

子ども虐待対策が社会的課題と認識されるようになって久しく、対策の拡充が図られているものの未だ著効は実感できない。市町村には要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という）の設置が義務化され、専門職の配置が必須となった。要対協は子ども虐待防止のネットワークであり、情報共有や課題共有と各機関との連携およびハイリスク家庭の早期把握などが役割として求められている。とりわけ、2004年の「児童福祉法の一部を改正する法律」および「児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律」によって市町村が児童相談および児童虐待の予防及び早期発見その他の児童虐待の防止に関しての責務が明示された。さらに関係機関として学校や保育所は児童虐待の予防その他の児童虐待の防止や児童虐待を受けた児童の保護や自立のための支援に関して行政の施策に協力を努めるとされ、市町村や児童相談所とのより強力な連携が求められている。

しかしながら、深刻な虐待事例は相次ぎ2018年には東京都目黒区で発生した児童虐待事案を受けて、「児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議」が開催され「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」が取りまとめられた。これを受けて2019年2月「学校、保育所、認定こども園及び認可外保育施設から市町村又は児童相談所への定期的な情報提供について」の通知が内閣府・文部科学省・厚生労働省から出された⁽¹⁾。保育所は市町村との定期的な情報提供を行うようになった。

保育所は、親の就業や病気の看護など様々な要件で養育が困難な家庭の子どもにとって日中過ごす生活の場となっている。その特質から、家庭での生活をどこよりも早くキャッチし、適切な援助の道に結びつけられる重要な福祉施設でもある（平松 2016：60）。日頃子どもをケアする保育士は子どもの変化をいち早く気づくことができる。また、朝、夕の送迎時に保護者とも会うので、保護者の様子にも注意を払い、ちょっとしたことでも見つけることができる。保育士は子どもが家庭で十分なケアを受けていないこと、あるいは、虐待の疑いなどをキャッチできる。

そこで、本研究では、保育士が日々の業務の中で、課題のある家庭の親と子に対する支援について、職場内の課題共有や行政などの他機関の連携について検討する。

研究方法

2019年に実施した、A市における保育士に対するアンケート調査結果を用いる。

対象者：A市の公立保育所の保育士

配布および回収：A市内の立地や規模に基づきサンプルの多様性を担保できるよう配慮して対象市立保育所を選定した。その上で、各保育所により当該保育所の保育士（規模による割り当て対象数を送付し保育所により依頼者抽出）を対象とした。個別に封入された調査票の保育所を経由し、配布と回収を行った。配票数300、回収数210（回収率70.0%）であった。

調査期間：2019年11月6日から12月20日

本研究は、令和元年度県立広島大学重点研究事業地域課題解決研究に基づく研究プロジェクトである。

倫理的配慮

本研究は、「個人情報の保護に関する法律」、社団法人日本社会福祉学会が定めている研究倫理指針を遵守している。調査実施に関しては県立広島大学研究倫理審査委員会の研究倫理審査の承認 第19MH015号を得て実施した。

研究結果

1) 回答者の基本属性と仕事の状況

表1

回答者の基本属性				
		度数	%	平均値
性別	女性	208	99.0	
	男性	2	1.0	
	合計	210	100.0	
年齢	20代	49	23.8	41.7
	30代	33	16.0	
	40代	64	31.1	
	50代	50	24.3	
	60代以上	10	4.9	
	合計	206	100.0	
保育士経験年数	3年未満	17	8.4	15.3
	3年以上10年未満	56	27.6	
	10年以上	130	64.0	
	合計	203	100.0	
現在の保育所の勤務年数	1年	47	23.9	4.3
	2年以上5年未満	88	44.7	
	5年以上	62	31.5	
	合計	197	100.0	

表 2

仕事に関する状況				
従業形態－正規・非正規	非正規	85	42.3	
	正規	116	57.7	
	合計	201	100.0	
保育士経験年数資格	保有	208	99.0	
	無回答	2	1.0	
	合計	210	100.0	
幼稚園教諭資格	有り	156	74.3	
	無し・無回答	54	25.7	
	合計	210	100.0	
担当の子どもクラス	0歳児	17	8.8	
	1歳児	36	18.7	
	2歳児	38	19.7	
	3歳児	41	21.2	
	4歳児	28	14.5	
	5歳児	32	16.6	
	6歳児	1	0.5	
	合計	193	100.0	
有給が取得しやすい環境である	いいえ	69	34.3	
	はい	132	65.7	
	合計	201	100.0	
2018年度有給取得日数	5日未満	16	9.2	10.1
	5日～10日未満	42	24.1	
	10日～15日未満	86	49.4	
	15日以上	30	17.2	
	合計	174	100.0	
産業の有無	いいえ	19	9.1	
	はい	189	90.9	
残業時間の賃金支払い	全額支給	24	12.8	
	概ね支給	97	51.6	
	ほとんど支給なし	59	31.4	
	全く支給なし	8	4.3	
	合計	188	100.0	

表 1 は、回答者の基本属性である。女性が 99.0%である。年齢は平均が 41.7 歳である。20 代 23.8%、30 代 16.0%、40 代 31.1%、50 代 24.3%、60 代 4.9%である。保育士の経験は平均 15.3 年で 10 年以上の保育士が 64.0%となっている。これは、公立保育所の保育士を対象としたことによると言える。ただし、現在の保育所になると平均 4.3 年になり、1 年の勤務が 23.9%、2 年から 5 年未満 44.7%、5 年以上は 31.5%となる。市内の保育所の移動があると思われる。

表 2 は、資格や働く環境など仕事に関する項目である。公立保育所でも非正規雇用が 42.3%になる。幼稚園教諭をもっている人が 74.3%である。有給休暇は 65.7%の人が取得しやすく、2018 年の平均取得日数は 10.1 日である。しかし、残業は 90.9%あると回答し、ほとんど支給なしは 31.4%、全く支給なしが 4.3%となり、およそ 3 割以上の人がきちんと

残業が保障されていない。

2) ハイリスク家庭への支援

ハイリスク家庭の子どもを早期に発見することや、既に要保護児童あるいは要支援児童として要保護児童地域対策協議会にキャッチアップされている子どもに関しての継続的な見守りや状況把握をするためには保護者との関係性がまずは重要である。そこで、「保護者への気配り」の項目を立てた。さらに課題のある子どもに対する「保育所内連携」「保育所の運営管理」「他機関との関係」の3点からもハイリスク家庭の子どもに対して分析することとした。各質問に対して「そう思う」4、「時々思う」3「あまり思わない」2「思わない」1を割りあてた。表3は回答結果である。

表3 ハイリスク家庭への支援

カテゴリー	項目	思わない (%)	あまり思わない (%)	時々思う (%)	そう思う (%)	N
保護者への気配り	いつも笑顔で保護者と接するように心がけている	0.0	0.0	10.0	90.0	210
	保護者には送迎時に声をかけるようにしている	0.0	0.5	19.0	80.5	210
	お便り帳は保護者に理解してもらえるように気を使って書いている	0.0	4.8	45.2	49.5	210
	お便り帳に返事のない保護者に対して気を配っている	0.0	4.8	45.2	49.5	209
	子どもの洋服や持ち物について気をつけている	0.0	3.3	35.7	60.0	208
職場内連携	気になる子どもの課題は職場内で共有できる	0.0	1.0	24.3	74.8	210
	気になる子どもについて職場でケース検討が行われる	0.0	9.0	40.0	50.5	209
	有虐待の疑いのある子どもについて上司に相談できる	0.0	0.5	12.4	86.7	209
	保護者への対応について同僚や上司に相談しやすい	0.0	2.4	18.1	79.5	210
保育所の運営管理	私の保育所では研修の機会が十分にある	1.4	8.6	34.8	53.8	207
	私の保育所には虐待対応のマニュアルがある	5.7	22.9	30.0	37.6	202
	私の保育所には発達に課題のある子どもの対応マニュアルがある	8.1	35.2	34.8	14.8	195
	職場にヒヤリハット対応の仕組みがある	0.5	11.4	36.2	51.0	208
	私の保育所は、問題の責任が個人に押しつけられない	0.5	10.7	40.8	48.1	210
他機関との関係	虐待の疑いのある家庭について行政と連携がしやすい	4.3	18.6	39.0	29.0	191
	保健師に気になる子どものことを相談できる	12.4	37.6	30.5	12.4	195
	行政と定期的な情報共有の機会がある	8.1	31.9	40.5	16.7	204
	要保護児童対策地域協議会を職員がよく知っている	24.3	53.5	20.3	2.0	202

3) ハイリスク家庭の支援に関する項目の因子分析

ハイリスク家庭に対する支援綱目について因子分析（重み付けのない最小 2 乗法、プロマックス回転）を行い、因子負荷量 0.40 を基準にした。2 項目が削除さ 4 つの因子を抽出した。KMO は 0.797、 Bartlett 検定は 0.000 である。第 1 因子は $\alpha = 0.725$ 、第 2 因子、 $\alpha = 0.727$ 第 3 因子、 $\alpha = 0.672$ でやや低い。第 4 因子は $\alpha = 0.726$ となった。

表 4：ハイリスク家庭支援の因子分析

	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子	第 4 因子
保育所内マネジメント ($\alpha = 0.725$)				
私の保育所には虐待対応のマニュアルがある	0.755	-0.082	0.085	-0.079
私の保育所では研修の機会が十分にある	0.593	0.045	-0.045	-0.084
職場にヒヤリハット対応の仕組みがある	0.570	0.061	0.060	-0.084
私の保育所には発達に課題のある子どもの対応マニュアルがある	0.513	-0.131	-0.011	0.244
保健師に気になる子どものことを相談できる	0.465	0.033	-0.079	0.180
虐待の疑いのある家庭について行政と連携がしやすい	0.453	0.101	0.008	0.062
保護者への気配り ($\alpha = 0.727$)				
お便り帳は保護者に理解してもらえるように気を使って書いている	0.037	0.765	-0.020	-0.157
保護者には送迎時に声をかけるようにしている	-0.103	0.624	-0.024	0.057
お便り帳に返事のない保護者に対して気を配っている	0.083	0.575	-0.120	0.197
子どもの洋服や持ち物について気をつけている	0.094	0.473	0.062	0.051
いつも笑顔で保護者と接するように心がけている	-0.015	0.434	0.221	-0.086
職場内の情報共有 ($\alpha = 0.672$)				
保護者への対応について同僚や上司に相談しやすい	-0.068	0.043	0.768	0.069
虐待の疑いのある子どもについて上司に相談できる	0.001	0.030	0.725	0.050
私の保育所は、問題の責任が個人に押しつけられない	0.093	-0.066	0.583	-0.047
行政との連携 ($\alpha = 0.726$)				
要保護児童対策地域協議会を職員がよく知っている	-0.052	0.007	0.040	0.793
行政と定期的な情報共有の機会がある	0.047	0.016	0.018	0.775
因子相関	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子	第 4 因子
1				
2	0.335			
3	0.383	0.437		
4	0.568	0.112	0.179	

第 1 因子は「保育所内マネジメント」とした。保育所に虐待対応のマニュアルや発達に課題のある子どもへの対応マニュアルの整備、ヒヤリハット対応の仕組み、研修機会の確保など、ハイリスク家庭への支援について体制整備が組織としてできることや機関として保健師や行政と連携がとれる体制ができていることが、ハイリスク家庭支援において重要である。

第 2 因子は「保護者への気配り」とした。保育士が保護者との信頼関係を構築しないと母

親からの SOS はキャッチできない。送迎時の声掛けや保護者から相談してもらえるような態度を心がけている。保育所に通う子どもの母親が持つ保育士への信頼感（新川 2018 : 14-24）では、担任保育士の保育相談支援の専門性として母親への態度や日常的な対応があげられ、保育士が笑顔で接し、目を見て挨拶をすることなどが明示されている。

また、「お便り帳」は単に子どもの様子を伝えるだけでなく、送迎時に時間の取れない保護者との重要なコミュニケーションツールでもある。

第3因子は「職場内の情報共有」とした。保護者への対応について同僚や上司に相談しやすいことや虐待および気になる子どもについて上司に相談できることは保育士による問題の抱え込みを防ぐ。気軽に相談できることが虐待の早期対応を可能にする。また、保育士ひとりに責任を押し付けず、職場で対応できる仕組みを整えることが、ハイリスク家庭支援の困難感を減少させていくのではないかと考えられる。

第4因子は、「行政との連携」である。行政の子育て支援課や要対協との連携は今日不可欠となる。

4) 虐待の早期発見に寄与するものは何か

「私の保育所は虐待の早期発見ができています」を従属変数とした。

表5 「私の保育所は虐待の早期発見ができています」

N=201	%
思わない	0.5
あまり思わない	10.9
時々思う	58.7
そう思う	29.9
合計	100.0

「そう思う」4、「時々思う」3「あまり思わない」2「思わない」1とした結果は表5のとおりである。

表4の4つの因子と年齢、保育士の経験年数、正規/非正規雇用を独立変数として、虐待の早期発見に影響を及ぼす要因を探るため重回帰分析を行った。VIFは1.268~4.266である。

表6が回帰モデルである。回帰モデルの説明力は31.8%である。自分の勤務する保育所は虐待の早期発見ができていますと評価することに影響を及ぼしているのは、従業上の地位（正規/非正規）、保育所内マネジメント、職場内共有であった。

表 6 虐待の早期発見に影響を与える要因

		β	有意確率
年齢		-0.086	0.528
保育士経験年数		0.128	0.305
従業形態—正規・非正規		-0.206	*
保育所内マネジメント		0.273	**
保護者への気配り		0.116	0.148
職場内課題共有		0.215	*
行政との連携		0.056	0.535
F 値	11.458***		
R2	0.348		
調整済み R2	0.318		

p* < .05 p** < .01 p*** < .001

表 7 従業上の地位と年齢・現在の保育所の勤務年数

		従業形態—正規・非正規			χ^2
		非正規	正規	合計	
年齢	20代	8.2%	36.0%	24.1%	30.346***
	30代	17.6%	14.9%	16.1%	
	40代	29.4%	30.7%	30.2%	
	50代	34.1%	17.5%	24.6%	
	60代以上	10.6%	0.9%	5.0%	
合計		100.0%	100.0%	100.0%	
現在の保育所の勤務年数	1年	17.7%	28.8%	24.2%	25.800***
	2年以上5年未満	31.6%	55.0%	45.3%	
	5年以上	50.6%	16.2%	30.5%	
合計		100.0%	100.0%	100.0%	
p*** < 0.001					

考察

研究結果から以下の2つのことを考察した。

第一に、非正規雇用の方が早期対応をしていると評価するのはA市の公立保育所の雇用状況に影響があると思われる。表7より、非正規雇用の方は、年齢が高く、同じ保育所に長く勤務していることがわかる。このことが、保育所内マネジメントや職場内課題共有とも関係してくるのではないかと考察する。

第二に、保育所内マネジメントは、マニュアルだけでなく、研修やヒヤリハットの仕組み、保健師や行政機関との連携のしやすさなどが含まれている。また、職場内課題共有は、個人の問題にしないで、職場で課題を共有するという安心感などを生み出すと言える。ハイリスク家庭支援では、保護者との普段からの会話も重要であるが、保育士が安心して仕事ができるような職場内のマネジメントや何かあるときは、個人の問題でなく、職場内で共通認識ができるような体制がしっかりできているかということが、ハイリスク家庭支援において重

要であると考えられる。

(注)

(1) 厚生労働省ホームページ「学校、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等から市町村又は児童相談所への定期的な情報提供について」

<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000336149.pdf>

参考文献

・新川奏弘（2018）「保育所に通う子どもの母親がもつ保育士への信頼感—自由記述の分析から—」『子ども家庭福祉学』題18号 日本子ども家庭福祉学会 14-24

・平松和子（2016）「保育現場に見る子どもの貧困」秋田喜美代・小西佑馬・菅原ますみ編『貧困と保育』かもがわ出版 54—75